

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

No.	単独・補助	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	交付金 充当額	成果目標	効果検証
					始期	終期				
1	単	蓮田市プレミアム付商品券発行事業(R4当初分)	商工課	①プレミアム商品券を発行することで、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者を支援する。また、それにより地域経済の活性化を図る。 ②予算の範囲内で補助金を交付 ③市民、市内事業者(プレミアム付商品券取り扱い店舗)、商工会	R4.7	R5.3	-	-	発行冊数24,000冊を完売する。 また、R3年度に実施したプレミアム付商品券発行事業において、事業に参加した事業者数199事業所を維持する。	販売冊数は23,994冊、参加事業者数は204事業所であった。
2	単	水道事業会計繰出	政策調整課 水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控え、在宅時間が増加していることに伴い、水道料金の負担が増加している。また、コロナ禍における原油価格・物価高騰により、生活者や事業者の経済的負担が増加している。そのため、水道料金を減額し、住民の経済的負担の軽減を図る。 ②水道事業会計の収益補填 ③蓮田市水道事業	R4.6	R4.9	14,468,300	11,204,000	市内水道料金の減額を4か月間行うことで、市民生活の支援を行う。	市民及び市内事業者の水道料金を4か月間減額することで、経済的負担の軽減を図ることができた。 減額対象件数 54,779件 減額実施額 78,141,146円(税込)
3	単	高規格救急自動車の導入	消防課	①-新型コロナウイルス感染症陽性者及び症状がある傷病者を医療機関へ感染対策を講じながら搬送する救急自動車の導入。救急隊員への新型コロナウイルスの感染予防策としてアイソレーター等の専用資器材を積載し対策を実施する。 ②-高規格救急自動車1台、専用資器材1式、高度救命資器材1式 ③蓮田市消防署南分署	R4.12	R5.6	41,337,774	41,337,000	救急車を1台増車し、感染症患者の救急要請に対し15分程度の病院搬送時間の短縮をする。 現場までの到着時間を1分程度短縮する。	令和5年6月30日から5台目の救急車を活用した日勤救急隊の運用を開始した。 時間的な目標は達成できなかったが、11月13日までに日中に集中した11件の救急要請に対応できた。
4	単	救急活動における備品・消耗品の整備①	消防課	①新型コロナウイルス感染症の疑いがある方や、感染者の搬送等を行う際、感染拡大防止対策を行うための備品・消耗品の購入。 ②備品・消耗品の購入。 ③蓮田市消防署	R4.10	R5.3	8,034,329	8,034,000	救急隊3隊への配備と職員の感染対策を徹底する。	アイソレーター4台目を配備し、令和5年4月から10月までに合計36回使用した。 また、N95マスク5,160枚・ニトリル手袋79,000枚を購入し感染対策の徹底が図られた。
5	補	教育支援体制整備事業費補助金	教育総務課	①スクール・サポート・スタッフを活用し、除菌作業の徹底をすることで、新型コロナウイルス感染症予防を図り、安心・安全な学校環境を維持する。 ②スクール・サポート・スタッフの報酬及び費用弁償 ③蓮田市	R4.5	R5.3	8,788,951	4,247,000	令和4年度各校の1か月あたり勤務時間を除いた在校等時間の総合計≦令和3年度各校の1か月あたり勤務時間を除いた在校等時間の総合計-50時間とする。	令和4年度各校の1か月あたり勤務時間を除いた在校等時間の総合計は、令和3年度と比較して平均140時間減少した(令和4年度勤務状況調査(11月)より)。 また、スクール・サポート・スタッフによる除菌作業を徹底したことで学校環境を衛生的に保つことができた。
6	単	防災活動支援事業	危機管理課	①災害時、各指定避難所や災害対策本部において、情報連絡体制の強化を図り、コロナ禍における防災活動を支援する。 ②防災資器材整備 ③各指定避難所及び災害対策本部	R4.6	R4.7	646,800	646,000	災害時の避難所において、感染症拡大を防止するための備品の整備状況を強化する。	コロナ禍における防災活動の支援の一環として、指定避難所と災害対策本部との連絡をとる手段として、IP無線機5台を追加配備し、情報連絡体制の強化が図られた。
7	単	ペイジー口座振替受付端末導入事業	収納課 他	①新型コロナウイルス感染症のリスク軽減及び納税者の利便性向上を図るため、ペイジー口座振替受付端末機を設置し、市税等公金の口座振替の申込みを金融機関に行かなくても、市役所で手続きができるようにする。 ②ペイジー口座振替受付端末機の購入に要する経費 ③市民	R5.1	R5.3	784,657	-	ペイジー利用件数として、毎月90件程度の利用を目標とする。	ペイジー口座振替受付端末機を設置することで、納税者の利便性向上を図ることができた。 令和5年度上半期において、月平均約120件の利用があった。
8	単	新型コロナウイルス感染症対応事業②	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者支援として、パルスオキシメーターや食糧品等の準備・配達・管理を行う。また、電話や面接等で広く市民に対する相談支援を行うとともに、感染症予防についての周知啓発を行う。 ②保健師等専門職の雇用 ③新型コロナウイルス感染症自宅療養者、市民	R4.8	R4.11	2,080,995	2,079,000	パルスオキシメーター貸与、食料支援、新型コロナウイルス感染症に関する電話・窓口相談について、要請があったもの全てに対応する。 件数の見込みは以下の通り。 ・パルスオキシメーター貸与事務 1日16件×20日×9月=2,880人分 ・食料支援(自宅への配送業務) 1日1件×12日×9月=108件 ・新型コロナウイルス感染症に関する電話・窓口相談件数 5件×20日×9月=900件	令和4年4月から11月までの期間で、県貸与のパルスオキシメーターを配達した件数は4,054件であった。食料品配付件数は56世帯、73人分であった。また新型コロナウイルス感染症に関する相談件数は、令和4年度は延べ1,890件であった。年度途中からではあったが、臨時保健師を雇用したことにより、新型コロナウイルス感染症関連の多くの業務を担ってもらうことが可能となり、常勤保健師の負担軽減に大きくつながった。
9	単	新型コロナウイルス感染症対応事業①	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する支援を行う。 ②自宅療養支援品の購入 ③新型コロナウイルス感染症自宅療養者	R4.4	R4.11	83,553	-	自宅療養者に対する食料等の支援について、要請があったもの全てに対応する。 ・食料支援(自宅への配送業務)見込件数 25件	令和4年4月から11月までの期間において、自宅療養者に対し、56世帯73人分の支援品を配付した。外出の必要性をなくすことにより、感染拡大防止につながったとともに、食糧や飲料水等、すぐに飲食できるものを配付したことで、傷病時の効果的な支援となった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

No.	単独・補助	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	交付金 充当額	成果目標	効果検証
					始期	終期				
10	単	公共施設における消毒用アルコールの整備	健康増進課	①各公共施設における新型コロナウイルス感染予防対策として手指消毒用アルコール等を購入し、安全に事業を行う。 ②消毒用アルコール液 ③市内公共施設	R4.8	R5.3	180,000	-	公共施設15か所に合計360ℓの手指消毒液を整備する。	市内公共施設15か所に対して、手指消毒液183.6ℓを購入し、整備したことで、市役所来庁者や市職員の感染拡大防止につながった。
11	単	市役所庁舎におけるアルコールディスペンサーの設置	庶務課	①市役所庁舎における新型コロナウイルス感染予防対策としてアルコールディスペンサーを購入し、安全に事業を行う。 ②アルコールディスペンサーの購入 ③市役所庁舎	R4.11	R4.11	77,000	-	市民が安心・安全に来庁できるよう、庁舎のトイレ前等に8台のアルコールディスペンサーを設置する。	8台のアルコールディスペンサーを購入し、庁舎のトイレ前に設置した。来庁者や職員が利用することで、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザへの予防対策を行えた。
12	単	投票所感染症拡大防止事業	選挙管理委員会	①選挙における投票所に投票用紙自動交付機を設置することで、接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②投票用紙自動交付機の購入。 ③市内投票所 20施設	R4.4	R4.5	5,720,000	2,542,000	市内投票所20施設に設置する。	市内投票所20施設に設置し、感染拡大防止を図ることができた。
13	補	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育園における感染予防対策として手指消毒用アルコール等を購入し、安全な保育を実施するため、消毒を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ。 ②消毒用アルコール液、ビニール手袋、ペーパータオル、手洗い石鹸液 ③市内公立保育園7園、市内私立保育所2園、認定こども園3園、小規模保育施設5園、認可外保育施設7園	R4.3	R5.3	6,628,860	-	市内保育園児が保育園において、園児が安全に利用できるよう、環境整備に努める。	消毒用アルコール等の感染症対策に必要な消耗品を購入し、十分な感染拡大防止対策を講じながら、継続して安全な保育の提供を行うことができた。
14	補	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	(保育環境改善等事業のうち感染症対策のための改修や必要な設備の整備等) ①・水栓の蛇口が回転式となっているが、レバー式へと改修を行い、接触機会を軽減することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ・網戸を設置することで、換気を可能とし、感染症対策を図る。 ②保育施設の調理場、トイレの水栓の蛇口の交換 ③市内公立保育園6園、市内私立保育園2園、認定こども園1園、地域型保育施設5園	R4.8	R5.3	7,913,955	2,640,000	市内保育園児が保育園において、園児が安全に利用できるよう、市内13施設の感染症対策につながる施設の改修を行う。	公立保育園6園で手洗い場の蛇口のレバー式水栓への改修工事を行い、接触機会を減らすことで感染リスクを低減することができた。1園では空調機を設置、3園では網戸の設置を行い、十分な換気を行いながら保育をすることができるようになった。 私立保育園2園、認定こども園1園、地域型保育施設5園には、水栓改修や空調機器の設置の工事等に係る補助を行い、感染拡大防止対策を講じながら保育を行った。
15	単	蓮田市プレミアム付商品券発行事業(R4補正分)	商工課	No1と同事業	R4.7	R5.3	-	-	-	-
16	単	水道事業会計繰出②	政策調整課 水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控え、在宅時間が増加していることに伴い、水道料金の負担が増加している。また、コロナ禍における原油価格・物価高騰により、生活者や事業者の経済的負担が増加している。そのため、水道料金を減額し、住民の経済的負担の軽減を図る。 ②水道事業会計の収益補填 ③蓮田市水道事業	R4.10	R5.3	108,552,000	105,428,000	市内水道料金の減額を6か月間行うことで、市民生活の支援を行う。	市民及び市内事業者の水道料金を6か月間減額することで、経済的負担の軽減を図ることができた。 減額対象件数 82,406件 減額実施額117,514,364円(税込)
17	単	公共交通応援事業	都市計画課	①燃油価格が高騰し運行経費が増加している公共交通事業者に対し、引続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら継続運行してもらうため経営支援を行う。 ②継続運行に係る経費 ③路線バス事業者、タクシー事業者	R4.10	R4.10	9,270,000	9,270,000	市内の交通網を維持するため市内の運行している路線バス事業者3社とタクシー事業者3社に補助金を支払う。	バス会社3社、タクシー会社3社の経営を支援したことにより、運行が継続され、住民の移動手段の確保がされた。また、運行中のコロナ対策がなされたため、公共交通での移動で感染が拡大したという報告は受けなかった。
18	単	小中学校等給食費補助事業①	教育総務課	No30に記載	R4.9	R5.3	-	-	-	-
19	単	保育園給食食材賄材料費支援事業	保育課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、保育園副食費を値上げさせないために、高騰している保育園給食食材賄材料費に充当させ、子育て世帯の住民の経済的負担の軽減を図る。 ②公立保育園賄材料費(教職員は除く) ③市内公立保育園7園	R4.4	R5.3	799,375	-	補助対象である540人の保護者に対して、総額799,375円の経済的負担軽減を図ることができた。 また、保育園副食費の値上げを行うことなく、副食を提供することができた。	補助対象である540人の保護者に対して、総額798,336円の経済的負担軽減を図ることができた。 また、保育園副食費の値上げを行うことなく、副食を提供することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

No.	単独・補助	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	交付金 充当額	成果目標	効果検証
					始期	終期				
20		情報発信体制強化事業	広報広聴課	①新型コロナ等感染症の感染拡大防止対策として、接触機会の低減を図るため、紙媒体の発信から動画を活用した情報発信体制の強化へとシフトする。 ②PC1台及びPC周辺機器並びに動画編集ソフト、撮影機材の購入 ③蓮田市	R4.9	R5.3	694,930	-	蓮田市Youtubeチャンネルを利用することで、市の情報を外出しなくても得られるように、市広報紙・ホームページ・Youtubeチャンネルにより情報の発信を行った。市Youtubeチャンネルでは令和5年1月から令和5年3月までに5本の動画を配信した。チャンネルの登録者数は、令和5年4月1日時点で229人となった。	
21	単	市内販売農家等支援事業	農政課	①コロナ禍における原油高・物価高の影響を受けている市内販売農家等に対し得て、支援金を交付することにより、営農意欲の向上と農業経営の安定を図る。 ②農業収入50万円以上の販売農家等 ③令和3年中の税申告において、農業収入が50万円以上の記載がある市内農家等	R4.12	R5.3	4,572,548	4,571,000	対象者のうち、7割の販売農業者に支援金を交付する。	支援金の交付制度を販売農家等に周知するため、広報紙やホームページでの告知のほか、各施設に案内書類を配布した。しかし、支援金の交付率は成果目標の対象者70%に届かず、対象者の約46%に留まった。一方で、支援金の交付は、販売農家等の農業経営の安定化や継続化に寄与したと考えられる。
22		小中学校等給食費補助事業(物価高騰対応分)	教育総務課	①コロナ禍における食材高騰を受け、義務教育を受ける子育て世帯の住民の経済的負担を据え置き、かつ食材の品質等の確保を図る。 ②子育て世帯の住民の負担する給食費(物価高騰対応分)(教職員は除く) ③市内小中学校に在籍する児童又は生徒の保護者	R4.9	R5.3	9,213,750	9,212,000	補助対象である市内小中学校の延べ4,200人の保護者に対して、総額9,352,000円の経済的負担軽減を図る。	市内小中学校の補助対象のべ4,139人の保護者に対して、総額9,213,750円の経済的負担軽減が図ることができた。
23	補	蓮田市エネルギー・物価等高騰対策事業	商工課	①コロナ禍における原油高・物価高の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援 ②原油高・物価高の影響を受けている事業者(1,480事業者)に対し1事業所あたり、5万円を支援、うち運輸事業者については、10万円 ③運送事業者等	R4.12	R5.3	38,468,608	38,467,000	対象事業者のうち、8割の事業業者に支援金を交付する。	対象事業者数(想定)1,480件のうち、交付件数は740件であり、割合としては5割であった。
24		小中学校等給食費補助事業②	教育総務課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、義務教育を受ける子育て世帯の住民の経済的負担の軽減を図る。 ②子育て世帯の住民の負担する給食費(教職員は除く) ③市内小中学校に在籍する児童又は生徒の保護者と蓮田市に住所を有し、県立特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童又は生徒の保護者	R4.9	R5.3	69,404,260	69,404,000	補助対象である延べ4,156人の保護者に対して、総額55,444,000円の経済的負担軽減を図る。	のべ4,193人の保護者に対して、総額130,171,560円の経済的負担軽減が図ることができた。
25	補	保育施設(私立)等物価高騰対策支援事業	保育課	①コロナ禍における物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減するため、光熱費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。 ②光熱費の価格上昇分 ③対象施設:私立の保育施設17施設(保育園2、認定こども園3、小規模保育施設5、認可外保育施設7)	R5.2	R5.3	2,413,000	1,207,000	私立保育所等17施設に対して、総額1,570,000円の経済的負担軽減を図る。	保育園2園、認定こども園3園、小規模保育施設5園、認可外保育施設4園に対し、光熱費及食料費の価格上昇相当分の給付を行い、利用者負担額等の値上げによらずに運営が行われた。
26	単	保育施設(公立)等物価高騰対策支援事業	保育課	①新型コロナウイルス感染症対策による換気のため、電力・ガス使用料金が増加したため、負担軽減のための給付金により保育所等の運営の安定化を図る。 ②光熱費の価格上昇分 ③対象施設:公立保育園7園、児童センター	R4.4	R5.3	5,063,064	-	公立保育園等8施設に対して、総額8,622,000円の経済的負担軽減を図る。	公立保育園等8施設に対して、総額5,063,064円の経済的負担軽減を図ることができた。
27	単	新型コロナウイルス感染症対応事業③	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及び感染の疑いがある者に対する支援を行う。 ②自宅療養者へパルスオキシメーターを送付するためのレターパックの購入及び抗原検査キットを送付するためのレターパックの購入 ③新型コロナウイルス感染症自宅療養者及び感染の疑いがある者	R4.7	R4.11	1,847,700	1,847,000	県との協定事業である自宅療養者支援事業について、自宅療養者として県から情報提供された人のうちパルスオキシメーターを持っていない人すべてに送付する。 また、感染が疑われる人で、抗原検査キット配布期間内に送付申し込みがあった人すべてに送付する。	令和4年8月9日から31日まで、新型コロナウイルスの感染が疑われる市民に対し、抗原キット753キットを、レターパックにおいて送付した。新型コロナウイルス感染症の罹患が判明することにより、適切に医療機関につながり、感染拡大防止に寄与できた。 令和4年4月から11月までの期間においては、自宅療養者に対し、県から貸与のパルスオキシメーターをレターパックで4,054件配達した。パルスオキシメーターを迅速かつ安全に届けたことで、自宅療養者の病状把握が早期から行うことができ、重症化予防にも寄与できた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

No.	単独・補助	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	交付金 充当額	成果目標	効果検証
					始期	終期				
28	補	妊娠出産子育て支援交付金	子ども支援課	①妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につながる伴走型の相談支援を充実するとともに、経済的支援を実施することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援を行う。 ②出産・子育て支援交付金及び事務費のうち、市負担分(負担率1/6) ③令和4年4月1日～令和5年3月31日までの出生者を持つ保護者	R5.3	R5.8	37,950,000	4,000,000	補助対象である延べ396人の保護者に対して、総額39,731,000円の経済的負担軽減を図る。	出産応援交付金は、380人の保護者に対して総額19,000,000円、子育て応援交付金は、379人の保護者に対して総額18,950,000円、合計総額37,950,000円の経済的負担軽減を図ることができた。
29	単	公営企業支援事業	政策調整課	①電力価格高騰により、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程、汚水の圧送におけるマンホールポンプの使用や、農業集落排水の汚水処理等の過程において多くの電力を消費するため、事業経費が増大し、水道事業及び下水道事業経営を圧迫している。そのため、電力価格の高騰分を支援することにより水道事業及び下水道事業の経営の安定を図る。 ②・水道事業会計の電力価格上昇分の費用補填 ・下水道事業会計の電力価格上昇分の費用補填 ③蓮田市水道事業 蓮田市下水道事業	R5.2	R5.3	19,195,000	19,195,000	電力価格の上昇分:20,210千円を支援することにより上下水道事業経営の安定を図る。	電力価格の上昇分:計19,195千円を支援することにより上下水道事業を安定させることができた。
30	単	蓮田市プレミアム付商品券発行事業(R4当初分)(原油価格・物価高騰対応分充当事業)	商工課	No1と同事業	-	-	40,000,000	40,000,000	-	-
31	単	蓮田市プレミアム付商品券発行事業(R4補正分)(原油価格・物価高騰対応分充当事業)	商工課	No1と同事業	-	-	33,726,375	33,726,000	-	-
32	単	水道事業会計繰出(原油価格・物価高騰対応分充当事業)	政策調整課 水道課	No2と同事業	-	-	57,434,700	57,434,000	-	-
33	単	水道事業会計繰出②(原油価格・物価高騰対応分充当事業)	政策調整課 水道課	No20と同事業	-	-	-	-	-	-
34	単	小中学校等給食費補助事業①(原油価格・物価高騰対応分充当事業)	教育総務課	No22と同事業	-	-	-	-	-	-
35	単	小中学校等給食費補助事業②(原油価格・物価高騰対応分充当事業)	教育総務課	No30と同事業	-	-	-	-	-	-
36	単	蓮田市プレミアム付商品券発行事業(R4当初分)(重点交付金充当事業)	商工課	No1と同事業	-	-	-	-	-	-
37	単	蓮田市プレミアム付商品券発行事業(R4補正分)(重点交付金充当事業)	商工課	No1と同事業	-	-	-	-	-	-
38	単	小中学校等給食費補助事業①(重点交付金充当事業)	教育総務課	No22と同事業	-	-	-	-	-	-
39	単	小中学校等給食費補助事業②(重点交付金充当事業)	教育総務課	No30と同事業	-	-	60,767,300	60,767,000	-	-
40	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校再開に際して感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障を実施する。 ②消耗品予算 ③市内小・中学校	R4.4	R4.12	5,020,180	3,370,000	市内小中学校13校の新型コロナウイルス感染症対策消耗品や備品を整備することで、感染対策を図る。	消毒液等の購入により学校の感染症予防対策の強化を図ることができた。
合計							601,137,964	530,627,000		